

## 《基本目標1》男女問わず希望どおり働くことができる”いが“にする

### ライフシーン・ライフステージごとの支援①【就職する・はたらく】

概要

人口減少に歯止めをかけ、本市への新たな人の流れをつくるためには、地域において安定した経済基盤を維持することが必要です。  
 地元企業や大学等の多様な主体との連携や起業風土の醸成により、観光・農林業をはじめ本市の「潜在力(ポテンシャル)」を活かした産業を活性化させることにより、新たな雇用を確保すると同時に、Uターン希望者、出産・子育てのために休職・離職した女性、高齢者など、就業を希望する人それぞれのライフスタイルに対応した職種や就業形態でのマッチングを図ることにより、あらゆる世代の就業率を向上させ、地域内の経済力・消費力の維持・向上を目指します。

課題

- 担い手の不足、森林・農地の荒廃(1次産業)
- 産業競争力の強化(2次産業)
- 産業構造の多様化(3次産業)
- 多様なライフスタイルに対応した就業の場の確保
- 地域ごとの自主的・自発的な課題解決

取組の視点

- 生産性の向上、6次産業化(1次産業)
- 高付加価値化、異業種参入(2次産業)
- 観光産業の活性化・裾野の拡大(3次産業)
- 雇用と就業のマッチング
- 内発型産業(コミュニティビジネス) 起業促進

		現状値(基準年)	目標値(基準年)
KPI指標	ア. 市内総生産額(産業分野)	ア. 423,935百万円(H24)	ア. 445,131百万円(H31)
	イ. 就業率	イ. 95.5%(H22)	イ. 96.0%(H32)
確認方法	ア. 三重県の市町民経済計算		
	イ. 国勢調査		

政策パッケージ

- 1-① 地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備
- 1-② 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)
- 1-③ 地域産業の競争力強化(分野別取組)
- 1-④ 就業、人材育成支援、雇用のマッチング
- 1-⑤ ICT等の利活用による地域の活性化

## 《基本目標2》安心して子どもを産み、育てることができる“いが”にする

ライフシーン・ライフステージごとの支援②【出会う・結婚する・産む・育てる】

概要

みえ県民意識調査(2014(平成26)年1月～2月)によると、県民の理想の子どもの数については、「2人」と答えた割合が最も多く(47.0%)、次に「3人」(43.5%)となっています。一方で、回答した県民の実際の子どもの平均人数は1.6人となっており、希望どおりに子どもを産み、育てることができていない状況がわかります。

結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるためには、各段階における様々な不安を取り除くことが必要です。妊産婦やその家族が安心して生み育てるための情報発信・相談支援の場となる「妊娠・出産サポートセンター」の設置を検討するとともに、子育て包括支援センターを核とした子育て支援事業や保育所(園)での発達段階に応じた保育事業の充実を図ることなどにより、結婚、妊娠、出産、子育ての各段階を切れ目なく支援します。

また、子育てを母親だけではなく家族、地域で共有できるような環境づくりを目指すことにより、女性の就業率向上を図るほかあらゆる分野における女性の活躍を促します。

課題

- 市民が希望する人数の子どもを産み、育てることができていない。
- 若年女性(20～39歳)人口の減少
- 晩婚化と未婚率の上昇

取組の視点

- 結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援
- 子育てしながら仕事ができる環境づくり
- 女性が活躍できる社会の形成

		現状値(基準年)	目標値(基準年)
KPI指標	ア. 安心して子どもを産み、育てられるまちづくりに対する満足度	ア. 28.2%(H26)	ア. 40.0%(H31)
	イ. 若年世代(20～39歳)の未婚率	イ. 49.32%(H22)	イ. 47.0%(H32)
確認方法	ア. 伊賀市まちづくりアンケート(市民意識調査) イ. 国勢調査		

政策パッケージ

2-① **結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援**

2-② **ワークライフバランスの実現(働き方改革)**

《基本目標3》生涯住み続けたいと思える“いが”にする

ライフシーン・ライフステージごとの支援③【学ぶ・住む・健康に過ごす】

概要

伊賀市まちづくりアンケートにおける定住意識調査では、市民の約7割の方が「今のところに住み続けたい」と考えており、人口減少に歯止めをかけるためには、「このまちにずっと住み続けたい」と考える市民を増やす取組が必要です。

そのために、まず地域の公共交通を維持し、歴史文化や風土と調和した災害に強い生活基盤の整備を進めるとともに、将来を支える子どもたちが充実した教育を受けることができ、市民が生涯にわたって学びの機会を持つことができる文化活動が充実したまちづくりに取り組み、本市への愛着心の醸成を図ります。（ふるさとづくりの推進）

また、自治基本条例に基づく市民主体のまちづくりや、全国的にも比率の高い外国人住民が地域の一員として参画できる多文化共生社会の形成を推進します。

さらに、広域連携の観点から、定住自立圏構想、伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議（いこか連携推進プロジェクト）など、近隣自治体と連携し、伊賀地方（ビッグ伊賀）の人口減少対策にも取り組みます。

課題

- 定住を希望する市民の割合が約7割
- 就学・就職を機に転出する若者の増加
- 子育て世帯、高齢者の転出超過

取組の視点

- コンパクトシティ・プラス・ネットワーク、小さな拠点の形成
- 地域が地域の課題を解決できるしくみづくり
- 郷土愛の醸成
- 安心安全なまちづくり

	現状値(基準年)	目標値(基準年)
KPI指標	ア. 7割(平成26年度) イ. -200人(平成23~25年の3年平均) ウ. -1.4%(平成17⇒22年)	ア. 8割(平成31年度) イ. -150人(平成28~30年の3年平均) ウ. -1.3%(平成27⇒32年度)※ ※平成22⇒27年の状況により見直しあり
確認方法	ア. 伊賀市まちづくりアンケート(市民意識調査) イ. 住民基本台帳 ウ. 国勢調査	

政策パッケージ

- 3-① 協働によるまちづくりと交通ネットワークの整備
- 3-② 中心市街地の活性化
- 3-③ 健康で、安心な医療・介護が受けられ、誰もが自分らしく暮らせるまちづくり
- 3-④ 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化
- 3-⑤ 広域的な連携による経済・生活圈(ビッグ伊賀)の再形成
- 3-⑥ 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
- 3-⑦ 文化スポーツ振興、生涯学習環境と郷土愛の醸成

## 《基本目標4》 来たい・住みたいと思われる“いが”にする

### 【移住・交流、シティプロモーションの推進】

概要  
本市への「新しい人の流れ」をつくるためには、「生涯住み続けたい」と思えるまちづくりの取組を移住希望者に対する支援事業と合わせて市外に広く情報発信することにより、「来たい、住んでみたい」と思われることが必要です。  
移住希望者へのサポート体制の充実やワンストップ化など移住に関するコーディネートができる体制を整えると同時に、食や観光などの地域資源を活かした戦略的なシティプロモーションに取り組むことにより、域外からの人の流れを促進し、交流人口と移住希望者の増加を目指します。

課題	取組の視点
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の担い手不足</li> <li>●魅力ある地域資源に関する効果的な情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○戦略的なシティプロモーション</li> <li>○移住希望者へのサポート体制の充実、ワンストップ化</li> </ul>

	現状値(基準年)	目標値(基準年)	
KPI指標	ア. 3大都市圏からの転入者数 イ. 伊賀市の全国的な知名度順位 (認知度・情報接触度・魅力度・観光意欲度・居留意欲度・産品購入意欲度の平均順位)	ア. 1,173人/年 (直近約3年間の状況) イ. 258位 (229位・243位・293位・174位・303位・307位)	ア. 1,200人/年 (H29,30,31平均) イ. 200位(H31)
確認方法	ア. 住民基本台帳 イ. 地域ブランド調査(地域ブランド研究所)		

### 政策パッケージ

4-① シティプロモーションの推進による新しい人の流れづくり

4-② 移住の促進

4-③ 産学官民連携による知の拠点形成